

## 明光 ネットワークジャパン

4668 東証 1 部

<http://www.meikonet.co.jp/ir/>

2016 年 4 月 22 日 (金)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
佐藤 譲

[企業情報はこちら >>>](#)

## ■「明光義塾」を運営、フランチャイズの運営ノウハウに強みを持つ

個別指導学習塾「明光義塾」の直営・FC 事業を主軸に、サッカースクールや医科系予備校、学童保育、外国人向け日本語学校など各種教育サービスを展開する。フランチャイズの運営ノウハウに強みを持ち、高い収益性と好財務内容が特徴となっている。

2016 年 8 月期第 2 四半期累計 (2015 年 9 月 - 2016 年 2 月) の連結業績は、売上高が前年同期比 0.5% 増の 9,419 百万円、営業利益が同 26.7% 減の 1,551 百万円となった。主力の明光義塾事業の売上高が直営・FC 含めて前年同期比 2.5% 減収となったほか、ブランド力向上と生徒獲得強化のため販促費を積極投下したことが減益要因となった。アルバイト講師の労務問題の解決にリソースを費やし、冬期講習や生徒募集活動等の営業活動に十分注力できなかったことが売上高の伸び悩む要因となった。

2016 年 8 月期の業績は売上高で前期比 4.6% 増の 19,639 百万円、営業利益で同 19.3% 減の 2,870 百万円を見込む。第 2 四半期までの売上高の進捗率は 48.0% とやや低いが、Web 広告などによる販促施策の効果により、生徒数の回復が見込まれるほか、夏期講習の取り組みを強化することで挽回は可能とみている。また、予備校事業や早稲田アカデミー個別進学館、明光キッズなどその他の事業については、生徒数が順調に増加しており増収基調が続く見通しだ。ただ、利益ベースでは下期も販促費を積極投下することから減益を見込んでいる。

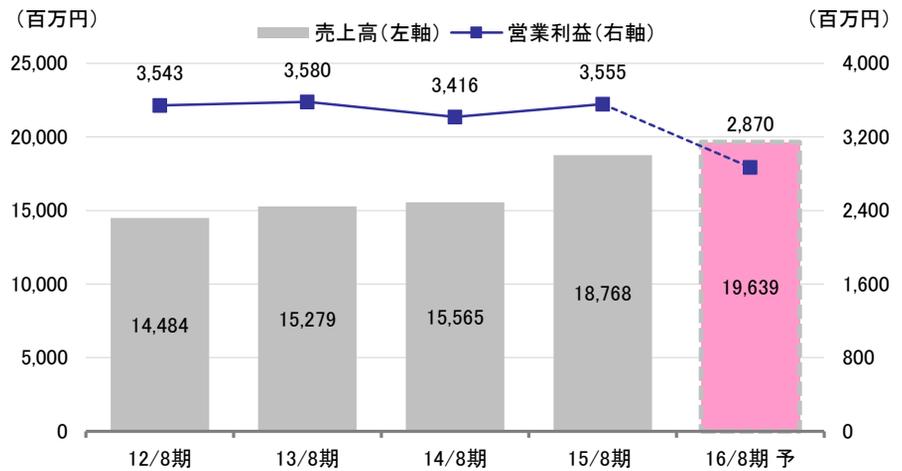
2016 年 3 月に (株) 古藤事務所と国際人材開発 (株) の全株式を取得し、新たに子会社化している。古藤事務所は大学入試、大学教育に関する事業などに定評がある。また、国際人材開発は「JCLI 日本語学校」を運営しており、前期に子会社化した (株) 早稲田 EDU と合わせて、国内トップクラスの日本語学校をグループで運営することになる。今回子会社化した 2 社はいずれも年間売上高が 4 億円強で、当第 4 四半期より連結業績に反映される。また、台湾で現地企業と合併で進めている個別指導学習塾事業では、2016 年 4 月に第 1 号教室を開設した。

株主還元については従来どおり、積極的な姿勢を継続していく。配当に関しては配当性向で段階的に 80% 程度まで引き上げていき、上場来の連続増配を継続していく基本方針に変わりはない。2016 年 8 月期の 1 株当たり配当金は前期比 4.0 円増配の 38.0 円 (配当性向 70.6%) を予定している。また、株主優待制度では 8 月末の株主に対して保有株数、継続保有期間によって 1,000 ~ 5,000 円相当の QUO カードを贈呈する。株主優待も含めた単元当たりの投資利回りは、現在の株価水準 (4 月 21 日時点で 1,228 円) で 3 ~ 5% の水準となる。

## ■ Check Point

- ・ 3Q 以降は生徒獲得施策などで売上高を引き上げる
- ・ 新規オーナーの募集や未開校エリアでの開校を促進していく
- ・ 有利子負債比率は 0.7% と実質無借金体制

### 業績推移



## ■ 事業概要

### 個別指導学習塾で業界トップ、教育サービス事業を積極的に展開

個別指導学習塾で業界トップの「明光義塾」の直営事業、及び FC 事業が収益の柱。自立学習による人材育成を教育理念として、明光義塾以外の教育サービス事業にも積極的に展開している。

具体的には、子どもを対象としたサッカースクール「明光サッカースクール」、難関校受験生を対象とした個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」、学童保育の「明光キッズ」、のほか、子会社で医科大学進学専門の予備校や、外国人を対象とした日本語学校を運営している。また、子会社の(株)ユーデックでは受験情報誌発行、模擬試験問題作成、教材販売及び学内予備校事業を、その子会社となる(株)晃洋書房では学術専門書出版事業を展開している。

### 人づくりのトップカンパニー



出所: 会社 HP

2016年8月期第2四半期累計の事業セグメント別構成比では、明光義塾事業（直営、FC含む）が売上高、利益の大半を占める主力事業となっている。中期戦略として、明光義塾事業の持続的成長に加えて、その他教育サービス事業を拡大していくことでグループ全体の成長を目指していく考えだ。

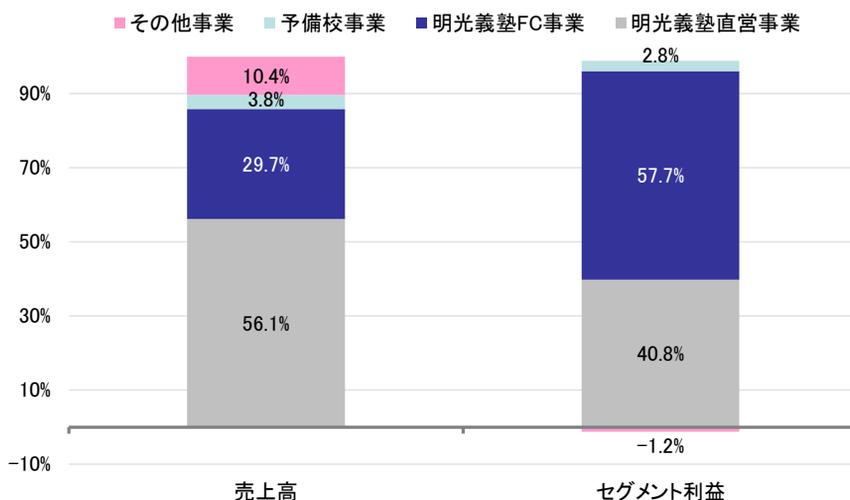
明光  
ネットワークジャパン

4668 東証1部

<http://www.meikonet.co.jp/ir/>

2016年4月22日（金）

セグメント別構成比(2016年8月期第2四半期)



■ 決算動向

16/8期2Qは売上高が94.19億円、営業利益が15.51億円で着地

(1) 2016年8月期第2四半期累計の業績概要

2016年8月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比0.5%増の9,419百万円、営業利益が同26.7%減の1,551百万円、経常利益が同31.4%減の1,578百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同64.0%減の540百万円となった。

2016年8月期第2四半期累計業績（連結）

(単位：百万円)

	15/8期2Q累計		16/8期2Q累計				
	実績	対売上比	会社計画	実績	対売上比	前年同期比	計画比
売上高	9,368	-	9,782	9,419	-	+0.5%	-3.7%
売上原価	5,672	60.5%	6,036	5,983	63.5%	+5.5%	-0.9%
販管費	1,578	16.8%	2,140	1,884	20.0%	+19.4%	-11.9%
営業利益	2,117	22.6%	1,605	1,551	16.5%	-26.7%	-3.3%
経常利益	2,298	24.5%	1,656	1,578	16.8%	-31.4%	-4.7%
特別損益	90	1.0%	-403	-485	-	-	-
四半期純利益	1,504	16.1%	665	540	5.7%	-64.0%	-18.7%

明光義塾在籍生徒数、教室数、教室末端売上高（直営、FC）

教室数(2月末)	2,137		2,126		-0.5%	
生徒数(2月末)	139,515		138,250		-0.9%	
教室末端売上高	25,063		24,764		-1.2%	

注：教室末端売上高＝直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高とFC教室の入会金、授業料等の売上高を合計したもの。

2016 年 4 月 22 日（金）

売上高は主力の明光義塾事業が減収となったものの、予備校事業やその他事業の成長でカバーして前年同期比微増収となった。営業利益の減益要因としては、収益性の高い明光義塾事業の減収が響いた格好だが、費用項目別で見ると売上原価では人件費の増加（前年同期比 +211 百万円）、販管費では販促費の増加（同 +210 百万円）や M&A 関連費用などを中心とした一般管理費の増加（+133 百万円）などが減益要因となった。会社計画対比で見ると、売上高、利益ともに若干下回る格好となったが、明光義塾事業における生徒数の減少や生徒当たり単価の低下などが下振れ要因となった。

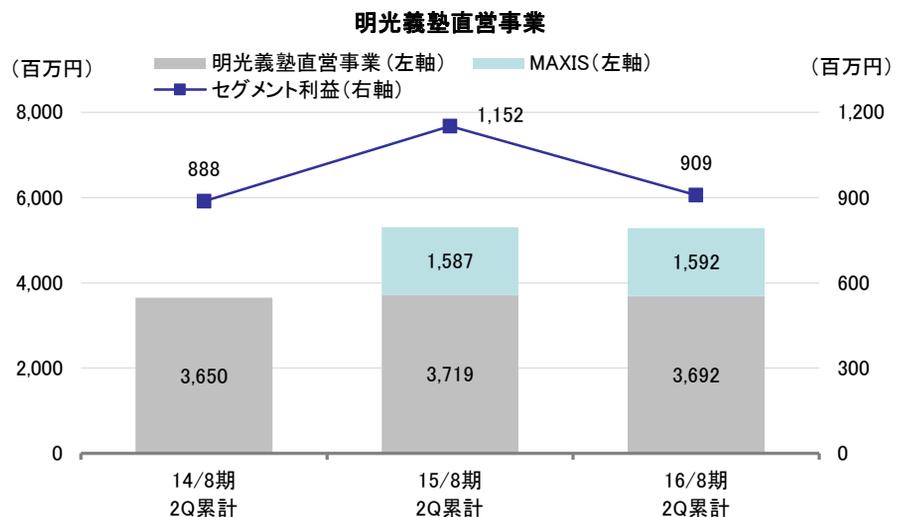
また、四半期純利益の減益率が大きくなっているが、これは特別損失として講師給与調整金 449 百万円や関係会社の株式評価損 50 百万円を計上したことによる。講師給与調整金に関しては、アルバイト講師に対する労働時間管理・賃金支払いに関して一部不適切な点があることが判明し、調整が必要と考えられるアルバイト講師に対して一時金として当第 1 四半期に支払ったものとなる。同社ではアルバイト講師の労働時間管理に対して適正な管理・運用を徹底するため、労務研修を行うなど、チェーン全体でのコンプライアンス強化と働きがいのある労働環境の整備に取り組んでいる。今後、教室当たりの講師人件費が増加する懸念はあるものの、同社では教室当たり生徒数の増加や生徒当たり単価の上昇に取り組むことで、吸収は可能とみている。

## (2) セグメント別動向

### ○明光義塾直営事業

明光義塾直営事業の売上高は前年同期比 0.4% 減の 5,285 百万円、セグメント利益は同 21.1% 減の 909 百万円となった。このうち、同社直営事業は売上高が前年同期比 0.7% 減の 3,692 百万円、営業利益が同 11.7% 減の 849 百万円となり、子会社の（株）MAXIS エデュケーション（以下、MAXIS）の売上高は同 0.3% 増の 1,592 百万円、営業利益はのれん償却（71 百万円）後で同 69% 減の 59 百万円となった。

2 月末時点の教室数は前年同期比 3 教室増加の 312 教室、期中平均生徒数は 2.9% 増の 25,707 名と着実に増加した。生徒・保護者とのカウンセリング強化による顧客満足度の向上や、より安全で通いやすい教室を作るための環境整備等に取り組んできたことなどが生徒数の増加につながったと見られる。にもかかわらず減収となったのは、生徒 1 人当たりの売上高が前年同期比で約 3% 低下したためだ。アルバイト講師の労働時間管理の適正化など労働環境の整備を優先課題として取り組んだことで、冬期講習の営業活動が例年よりも弱くなり、売上高が低調に終わったことが影響した。





明光  
ネットワークジャパン

4668 東証 1 部

<http://www.meikonet.co.jp/ir/>

2016 年 4 月 22 日（金）

直営教室数、生徒数、生徒 1 人当たり売上高

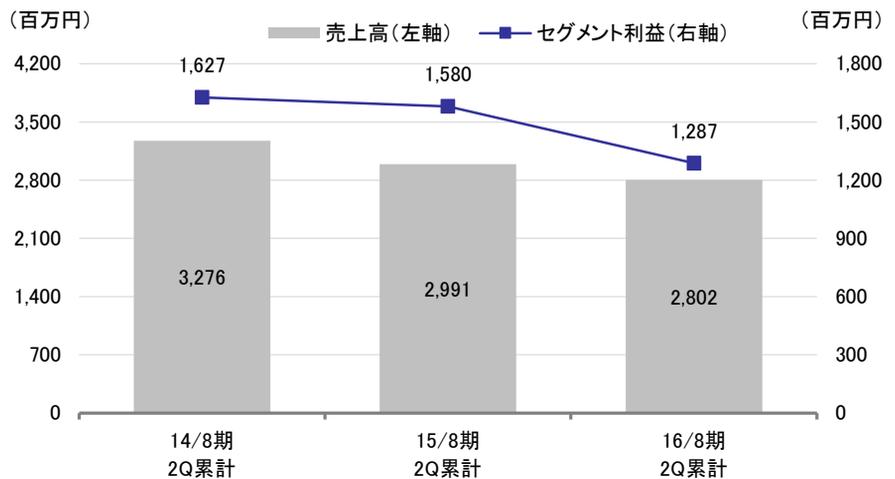
	同社直営教室			MAXIS 直営		
	15/8 期 2Q 累計	16/8 期 2Q 累計	増減数	15/8 期 2Q 累計	16/8 期 2Q 累計	増減数
教室数（2 月末）	220	220	0	89	92	+3
生徒数（期中平均）	17,842	18,316	+474	7,143	7,391	+248
1 教室平均生徒数（期中平均）	81.2	83.0	+1.8	80.9	80.6	-0.2
生徒 1 人当たり売上高（千円）	208.5	201.6	-6.8	222.3	215.5	-6.8

○明光義塾フランチャイズ事業

明光義塾フランチャイズ事業の売上高は前年同期比 6.3% 減の 2,802 百万円、セグメント利益は同 18.6% 減の 1,287 百万円となった。2 月末の教室数は前年同期比 14 教室減少の 1,814 教室、期中平均生徒数は同 0.7% 減の 116,779 名となった。1 教室当たりの平均生徒数は 64.2 名とほぼ前年同期並みの水準を維持した。FC 教室数については、5 四半期連続で前年同期比の減少傾向が続いているが、戦略的な教室のスクラップ&ビルドを進めるなかで、既存教室の収益力強化を優先して進めていることが背景にある。

売上高の内訳を見ると、ロイヤルティ売上高は前年同期比 0.8% 減の 1,981 百万円と微減にとどまり、新規開設教室数の減少に伴う教室備品や広告売上等の減少が減収要因の大半を占めた。また、営業利益の減益要因は売上高の減少に加えて、販促費用を前年同期比で 210 百万円積み増したことが主因となっている。

明光義塾FC事業



FC 教室数、生徒数、ロイヤルティ売上高

	15/8 期 2Q 累計	16/8 期 2Q 累計	増減数
教室数（2 月末）	1,828	1,814	-14
生徒数（期中平均）	117,627	116,779	-848
1 教室平均生徒数（期中平均）	64.4	64.2	-0.2
ロイヤルティ売上高（百万円）	1,996	1,981	-14
1 教室平均ロイヤルティ売上高（千円）	1,092	1,088	-4

○予備校事業

連結子会社の（株）東京医進学院による予備校事業については、売上高が前年同期比 19.5% 増の 354 百万円、セグメント利益が同 127.8% 増の 61 百万円と半期ベースで 2 年ぶりに過去最高を更新した。医科大学への進学実績がある高等学校への訪問を強化するなど、ターゲットを絞った生徒募集活動により生徒数が増加したほか、特別講習の実施やカリキュラムの充実などにより生徒 1 人当たり売上高が増加したこと、人件費などのコストを前年並みに抑制できたことが増収増益要因となった。

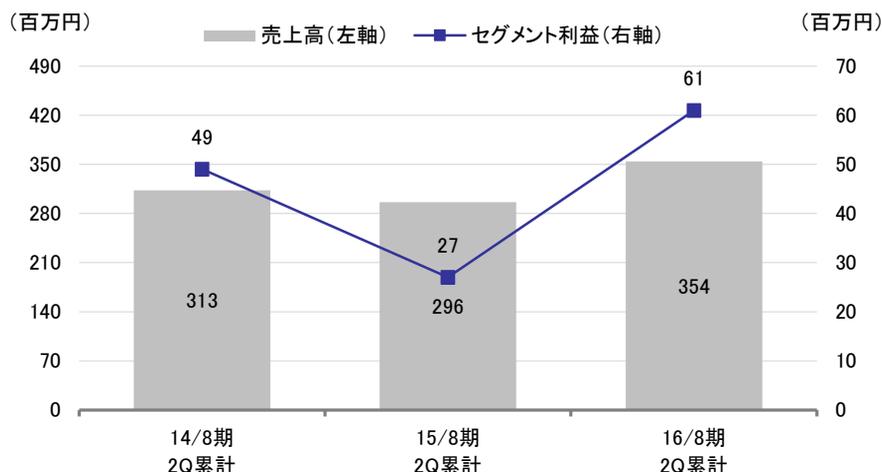
また、模擬試験結果の詳細な分析等により、合格率を高める的確な指導を推進してきたことで、2016年春の合格実績数は前年を上回った。2月末の生徒数も前年同期比で13名増の149名と生徒数の増加基調が続いている。

明光  
ネットワークジャパン  
4668 東証1部

<http://www.meikonet.co.jp/ir/>

2016年4月22日（金）

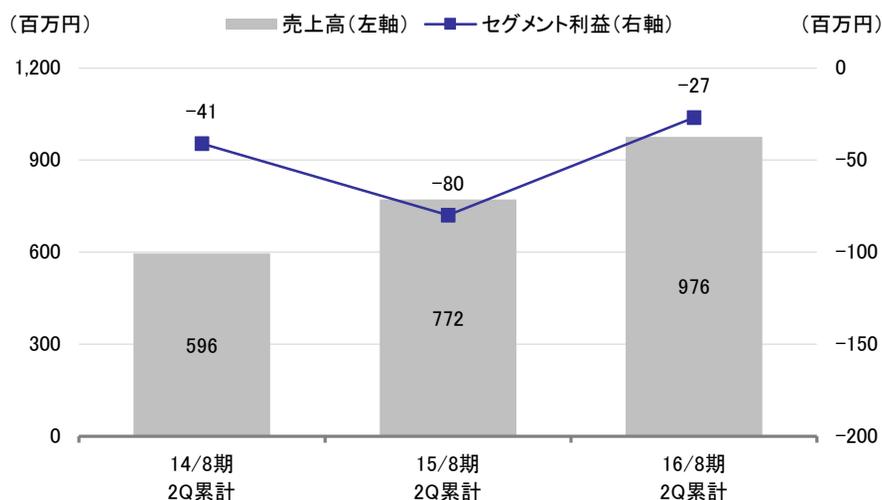
### 予備校事業



### ○その他事業

その他事業の売上高は前年同期比26.4%増の976百万円、セグメント損失は27百万円（前年同期は80百万円の損失）となった。早稲田EDU、ユーデックののれん償却額33百万円を除けば、実質黒字に転換している。

### その他事業



事業別の動向を見ると、早稲田アカデミー個別進学館は売上高が前年同期比39百万円増の220百万円、営業損失が29百万円（同80百万円の損失）となった。2月末の校舎数は前年同期比で3校増（同社直営3校増、MAXIS直営2校増、早稲田アカデミー直営1校増、FC3校減）の30校（同社直営7校、MAXIS直営4校、早稲田アカデミー直営10校、FC9校）となり、在籍生徒数は全校舎で前年同期比22.5%増の1,913名となった。1教室当たりの平均生徒数についても前年同期の57.9名から63.8名に増加した。難関校合格実績に対する認知度の向上が進むにつれ生徒数も増加傾向となり、増収要因につながっている。営業利益に関しては、同社直営校の増加に伴う経費増が影響して、損失額が若干拡大する格好となった。

2016 年 4 月 22 日（金）

明光サッカースクールは売上高が前年同期比 3 百万円増の 70 百万円、営業利益は 0.5 百万円（前年同期は 7 百万円の損失）となった。2 月末のスクール数は前年同期比 1 校減の 16 校（うち FC2 校）、生徒数は同 43 名増の 1,054 名となった。FIFA（国際サッカー連盟）公認ライセンスを保有するコーチによる小学校訪問レッスンの実施等による認知度向上に取り組んだことが生徒数の増加につながった。

キッズ事業の売上高は前年同期比 27 百万円増の 70 百万円と約 6 割増となった。スクール数が前年同期比 4 校増の 7 校（うち、1 校は 2016 年 4 月開校）となり、レギュラー生徒数が前年同期比 82 名増の 184 名と大幅に増加したことによる。売上高については順調に拡大しているものの、利益面ではまだ先行投資段階であるため赤字となっている。

連結子会社の早稲田 EDU で展開している日本語学校については、前年第 2 四半期から連結に取り込んだこともあり、売上高で 81 百万円増の 149 百万円となった。2 月末の生徒数は前年同期比 73 名増の 478 名とほぼ定員数（520 名）に達する勢いとなっていることから、2016 年中に定員数を 600 名まで引き上げる計画だ。なお、営業利益はのれん償却額 22 百万円を考慮しても若干の黒字になるとみられる。

その他、連結子会社のユーデックは主軸の進学模擬試験の販売が大手塾を中心に好調に推移したほか、学内予備校も堅調に推移するなどにより、売上高は前年同期比 38 百万円増の 420 百万円に、また、晃洋書房も書籍売上げが堅調に推移し、同 8 百万円増の 72 百万円となった。

### その他事業売上高

（単位：百万円）

	15/8 期 2Q 累計	16/8 期 2Q 累計	増減額
早稲田アカデミー個別進学館	143	177	+33
明光サッカースクール	67	70	+3
明光キッズ	43	70	+27
早稲田 EDU	67	149	+81
ユーデック	381	420	+38
晃洋書房	63	72	+8
MAXIS（明光義塾事業以外）	51	73	+22
その他	4	14	+10
合計	823	1,048	+225

注：内部取引を含んだ金額

## ■今後の見通し

### 3Q 以降は生徒獲得施策などで売上高を引き上げる

#### (1) 2016 年 8 月期の業績見通し

2016 年 8 月期の連結業績は、売上高が前期比 4.6% 増の 19,639 百万円、営業利益が同 19.3% 減の 2,870 百万円、経常利益が同 21.4% 減の 2,990 百万円、当期純利益が同 39.1% 減の 1,442 百万円とそれぞれ会社計画を据え置いた。第 2 四半期までの通期計画に対する業績進捗率は、売上高が 48.0%、営業利益が 54.0% といずれも直近 3 年間の平均（売上高 50.2%、営業利益 58.7%）をやや下回っている。主力の明光義塾の進捗が計画を下回っていることが要因だが、第 3 四半期以降は生徒獲得施策（Web 広告やテレビ CM の積極投下）により、生徒数の回復が期待できるほか、夏期講習に向けた営業活動の強化により、生徒 1 人当たり売上高を引き上げていくことで挽回可能と見ている。



明光  
ネットワークジャパン

4668 東証 1 部

<http://www.meikonet.co.jp/ir/>

2016 年 4 月 22 日 (金)

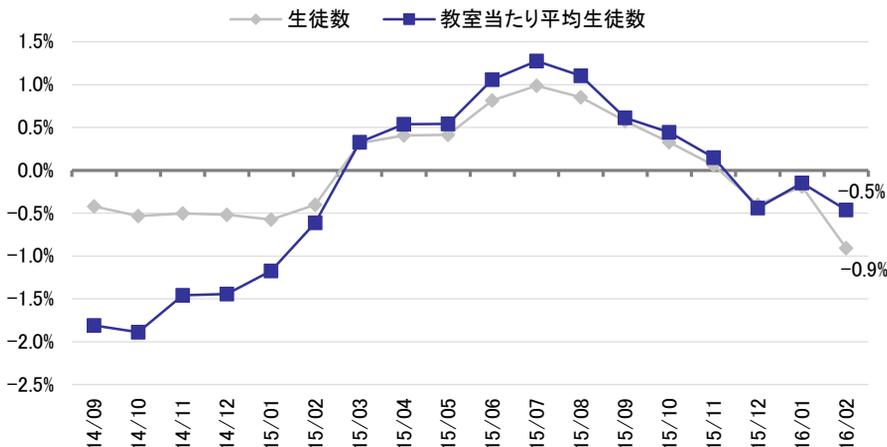
2016 年 8 月期業績見通し (連結)

(単位: 百万円)

	15/8 期		16/8 期			
	実績	対売上比	会社計画	対売上比	前期比	2Q 進捗率
売上高	18,768	-	19,639	-	4.6%	48.0%
明光義塾直営	10,321	55.0%	10,803	55.0%	4.7%	48.9%
明光義塾 FC	6,017	32.1%	5,934	30.2%	-1.4%	47.2%
予備校	640	3.4%	700	3.6%	9.3%	50.6%
その他	1,788	9.5%	2,201	11.2%	23.1%	44.4%
売上原価	11,792	62.8%	12,307	62.7%	4.4%	48.6%
販管費	3,420	18.2%	4,462	22.7%	30.5%	42.2%
営業利益	3,555	18.9%	2,870	14.6%	-19.3%	54.0%
経常利益	3,803	20.3%	2,990	15.2%	-21.4%	52.8%
特別損益	95	0.5%	-403	-	-	-
当期純利益	2,369	12.6%	1,442	7.3%	-39.1%	37.5%

同社では第 3 四半期以降も Web 広告やテレビ CM によるブランド力向上及び生徒獲得施策を継続していく方針としており、2015 年 12 月以降前年同月比でマイナスに転じた生徒数並びに教室当たり平均生徒数を早期にプラスに転換したい考えだ。また、教室数についても第 2 四半期までは減少傾向となっているが、今後はサテライト教室の開設などを推進し、地域ごとの生徒数占有率向上を図るため、通期では前期並み (2,137 教室) まで増やしていきたい考えだ。

明光義塾生徒数、教室当たり平均生徒数  
(前年同月比)



なお、予備校事業やその他事業に関しては下期も順調に拡大が続く見通しだ。予備校事業は新年度の入会生徒数も前年を上回るペースとなっていることから、通期でも過去最高の業績を更新する公算が大きい。また、その他事業についてもそれぞれ生徒数の増加基調が続いており、着実な成長が期待される。

2016 年 4 月 22 日（金）

## 新規オーナーの募集や未開校エリアでの開校を促進していく

### (2) 重点課題と M&A について

同社は下期以降に重点的に取り組む施策として、以下の 5 点を挙げている。

#### ○労働時間管理の徹底と働きがいのある労働環境の整備

アルバイト講師に対する労働時間管理を徹底していくなかで、今後人件費が増加していくことが想定されるが、同社では業務改善と効率化を進めることで人件費をコントロールしていくほか、1 教室当たりの生徒数及び生徒単価を引き上げることで、収益力の強化を進めていく方針だ。

また、FC オーナー向けの労務研修を行い、グループ全体でコンプライアンスを徹底していく取り組みを進め、コンプライアンスの強化を図ると同時に、働きがいのある仕事としての訴求（動画サイト・テレビ CM での合格ドキュメンタリーの配信）や講師募集サイト等での情報発信を増やしていくことで、講師募集を強化していく。

#### ○明光義塾事業の競争力強化

明光 FC 事業を再成長軌道に乗せていくため、既存教室においてはスクラップ & ビルドによる収益力の強化を進めるほか、新規オーナーの募集やエリア再編と未開校エリアでの開校を促進し、教室数の拡大を進めていく。生徒獲得・拡大施策としては、生徒や保護者とのコミュニケーション充実による顧客満足度の向上を図るほか、テレビ CM や Web 広告、スマホアプリなどを使ったブランド力向上施策などを継続していく方針だ。

また、中長期的な成長を見据えて新生明光義塾の基盤づくりにも取り組んでいる。「明光式！自立学習」によって、子どもの自立心と自主性、創造力を育む同社の教育理念を推進することで、他社との差別化を図るほか、ICT やオンラインコンテンツの導入を促進し、5 教科指導プログラムを強化することで多様な学習ニーズを取り込んでいく考えだ。当第 2 四半期末の生徒数で見ると、高校生が前年同期比 2.8% 増と増加したが、高校生を対象とした映像授業コース「MEIKO MUSE」の受講生が増加したことがその要因の 1 つとなるなど、取り組みの成果が顕在化しつつある。

#### ○大学入試改革への対応

2020 年からの導入が予定されている大学入試改革に対応するため、同社では 2016 年 3 月に古藤事務所の全株式を 800 百万円で取得し、子会社化した（みなし取得日は 5 月末）。古藤事務所は 1984 年設立で、高校生向けの教材開発や教育関連出版物の企画編集からスタートした。2015 年 3 月期の売上実績は 405 百万円となっている。

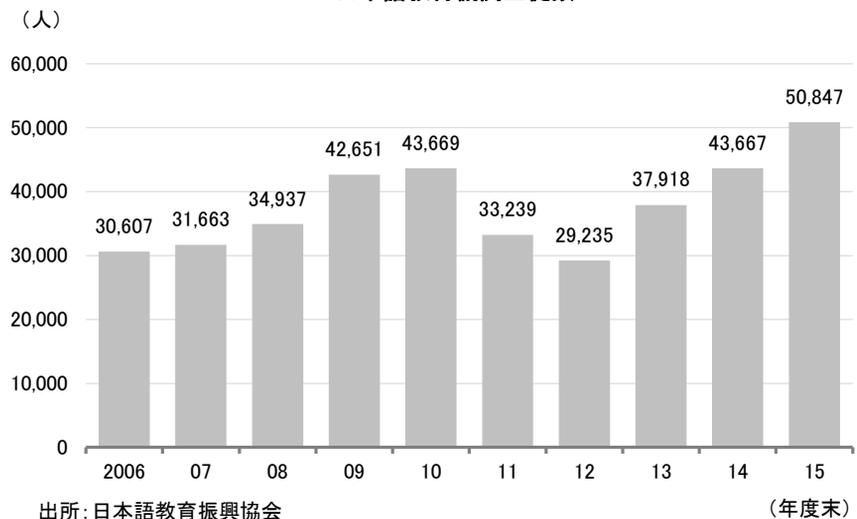
同社は古藤事務所を子会社化することで、教材の品質レベル向上だけでなく、グループ全体の教務力の品質レベル向上に寄与するものとして期待している。のれんの金額や償却年数については未確定だが、当第 4 四半期から連結業績に組み込まれることになる。

### ○日本語学校の強化

同社は今後の成長が見込まれる日本語学校事業を基幹事業の 1 つとすべく、前期の「早稲田 EDU 日本語学校」に続いて、2016 年 3 月に「JCLI 日本語学校」を運営する国際人材開発の全株式を 1,250 百万円で取得し、子会社化した（みなし取得日は 5 月末）。「JCLI 日本語学校」は 1980 年設立に設立され、東京都新宿区で日本語学校 2 校を運営している。2015 年 3 月期の売上高は 415 百万円。定員数は 2 校で 706 名だが、2016 年中にも新たに 1 校を開設予定で、合計 1,380 名となる。早稲田 EDU と合わせた定員数は約 1,900 名の規模となり、日本語学校としてはトップクラスとなる。

日本語教育機関の在籍生徒数は 2012 年度を底に年率 2 ケタペースで増加しており、2015 年度は 50,847 名と過去最高を 5 年ぶりに更新した。今後も訪日外国人の増加に伴って、日本語学校の需要も拡大していく見通しであり、同社では日本語学校の事業を基幹事業の 1 つとして育成していきたい考えだ。「JCLI 日本語学校」をグループ化したことにより、早稲田 EDU とのノウハウ共有やスケールメリットを活かせるなど、シナジー効果も期待され、今後の高成長が期待される。のれんの金額や償却年数については未確定だが、当第 4 四半期から連結業績に組み込まれることになる。

#### 日本語教育機関生徒数



### ○海外事業への取り組み

2015 年 11 月に台湾での明光義塾の直営及び FC 教室を展開していくため、現地教育サービス関連企業と合併で「明光文教事業股份有限公司」を設立し、2016 年 4 月に第 1 号教室を開設した。まずは 1 号教室で需要動向を見極めたのちに、複数教室での展開を進めていく予定となっている。

## ■ 財務状況

### 有利子負債比率は 0.7%と実質無借金体制

2016 年 2 月末の財務状況は、総資産が前期末比 1,719 百万円減少の 16,961 百万円となった。主な増減要因を見ると、流動資産では自己株式取得等により現預金が 716 百万円減少したほか、固定資産ではのれんが 104 百万円、投資有価証券が 230 百万円減少した。

一方、負債合計は前期末比 276 百万円減少の 3,775 百万円となった。前受金が 215 百万円減少したことが主因となっている。また、純資産は前期末比 1,442 百万円減少の 13,186 百万円となった。四半期純利益 540 百万円を計上する一方で、自己株式取得で 1,499 百万円、配当金の支払いで 468 百万円の減少要因となった。

純資産の減少により自己資本比率は前期末の 78.0% から 77.3% に低下したものの、引き続き高水準を維持していることに変わりなく、また有利子負債比率も 0.7% と実質無借金体制となっており、財務内容は良好な状態が続いていると判断される。

#### 連結貸借対照表と経営指標

(単位：百万円)

	15/8 期	16/8 期 2Q	増減額	増減要因
流動資産	9,828	8,690	-1,138	
(現預金)	7,345	6,628	-716	自己株式取得等による減少
固定資産	8,852	8,271	-580	のれん (▲ 104 百万円) 投資有価証券 (▲ 230 百万円)
総資産	18,680	16,961	-1,719	
流動負債	3,357	3,091	-266	前受金 (▲ 215 百万円)
固定負債	694	683	-10	
(有利子負債)	96	88	-7	
負債合計	4,052	3,775	-276	
純資産	14,628	13,186	-1,442	自己株式取得 (▲ 1,499 百万円)
(経営指標)				
自己資本比率	78.0%	77.3%		
有利子負債比率	0.7%	0.7%		

## ■ 配当・資本政策について

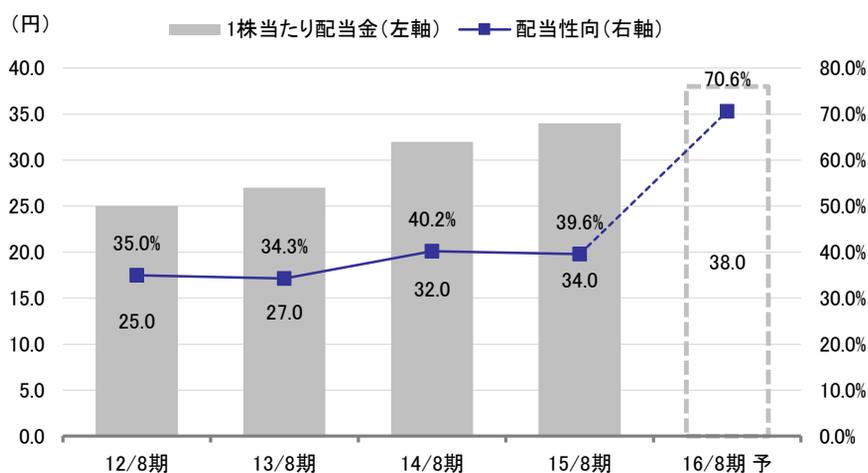
### 配当性向は 80%程度まで引き上げていく方針

同社は 1997 年 4 月の JASDAQ 上場以降、連続増配を続けており、また、株主優待制度も導入するなど、株主還元積極的に企業として位置付けられる。配当政策については今後も継続的な増配を基本方針として、配当性向は段階的に 80% 程度まで引き上げていく方針を示している。2016 年 8 月期は減益見込みであるものの、1 株当たり配当金に関しては前期比 4.0 円増配の 38.0 円（配当性向 70.6%）と期初計画を据え置き、18 期連続の増配を予定している。

また、株主優待制度については、8 月末の株主に対して保有株数、継続保有期間に応じて 1,000 ～ 5,000 円相当の QUO カードを贈呈する。100 株保有で保有期間が 3 年未満の株主は 1,000 円相当となるが、3 年間継続保有すれば 3,000 円相当となる。

資本政策については自己資本の充実を図るとともに、株価水準や財務状況などを勘案しながら柔軟かつ機動的に自己株式の取得も実施していく方針としている。2016 年 8 月期については既に 104 万株、1,499 百万円の自己株式取得を実施している。

1 株当たり配当金と配当性向



株主優待制度

保有株式数	QUO カード贈呈 (年 1 回、8 月末株主)	
	継続保有 3 年未満	継続保有 3 年以上
100 ～ 500 株未満	1,000 円相当	3,000 円相当
500 ～ 1,000 株未満	2,000 円相当	4,000 円相当
1,000 株以上	3,000 円相当	5,000 円相当

注：2016 年 8 月末時点の株主より適用開始

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ